

2019年3月28日

各位

会社名 株式会社新生銀行  
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之  
(コード番号 : 8303 東証第一部)

### グループ拠点の再編およびグループワークプレイス戦略について ～生産性の向上とグループ融合を目的に、首都圏拠点の再編を推進～

新生銀行グループは、新生銀行(東京都中央区、代表取締役社長 工藤英之、以下「新生銀行」)、昭和リース株式会社(東京都文京区、代表取締役社長 清谷清弘、以下「昭和リース」)、アルファ債権回収株式会社(東京都新宿区、代表取締役社長 勝間美継、以下「アルファ債権回収」)および株式会社アプラス(東京本部:東京都千代田区、代表取締役社長 渡部晃、以下「アプラス」)について、2019年9月以降、グループ内の本部およびセンター機能の連携強化とオフィスの効率的な利用を含めた生産性の向上を目的に、首都圏にある拠点の再編を行います。

今回の拠点再編では、5つに分散していたグループ各社の首都圏拠点を、3つの近接する地域の拠点に法人格を跨いで機能単位で集約します。これより、グループのオフィススペースの有効活用と生産性の向上、機能配置の最適化を行い、第三次中期経営計画で掲げている「グループ融合」および「生産性改革」を一層進めるものです。

- 新生銀行、昭和リースおよびアプラスの各IT部門を同一拠点に移転し、グループのIT機能を集約
- 新生銀行のリテールバンキングに係る本部業務の拠点を集約
- 昭和リースの本社を新生銀行本店ビルに移転
- アルファ債権回収の本社を他のグループ会社が入居する秋葉原オフィスに移転

新生銀行と昭和リースおよびアプラスのIT部門は、新川オフィス(東京都中央区新川)へ移転し、グループのIT機能を集約します。新川オフィスは、防災対策や電源設備、通信設備に高い安全性と信頼性が確保された拠点であり、グループの他の拠点からもアクセスしやすい立地にあります。あわせて、複数拠点に分かれていた新生銀行のリテールバンキングに係る本部業務の拠点も同オフィスへ集約し、生産性の向上を図ります。

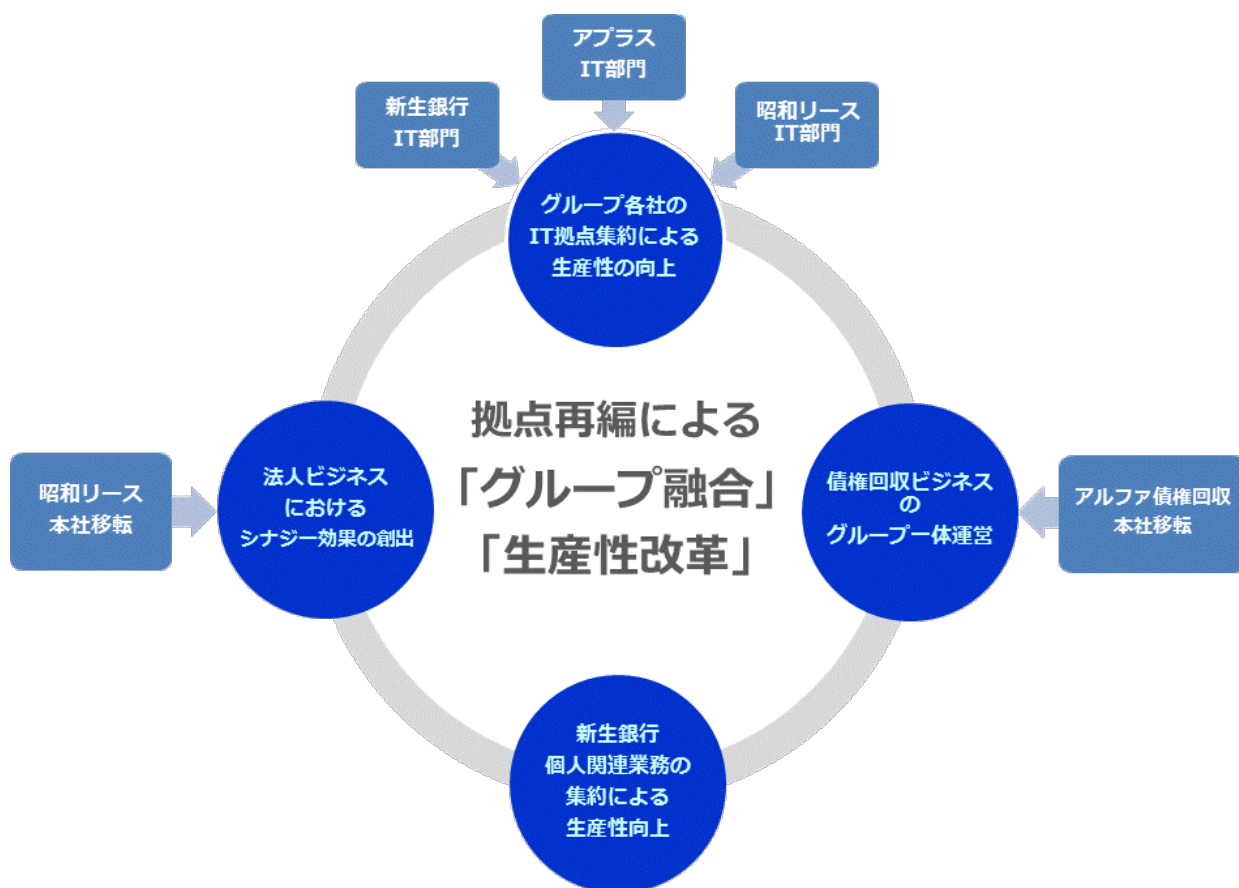
昭和リースは、新生銀行本店が入居するビルに移転し、営業部門を新生銀行の法人ビジネスと同じ拠点に置くことで、グループの法人ビジネスにおけるより一層のシナジーが期待できます。これにより、法人のお客さまに対して、グループ一体となった営業活動、商品・サービスの開発・提供のさらなる推進を図ります。

アルファ債権回収は、新生銀行およびグループ会社が入居する秋葉原オフィスに移転し、グループにおける債権管理回収ビジネスのプラットフォームとして、アプラスや新生フィナンシャル株式会社、新生インベストメント&ファイナンス株式会社と拠点を同じにすることで、グループ一体運営とより一層の生産性の向上を図ります。

これら拠点の再編とあわせて、新生銀行本店のビルにおいてオフィス環境の改革を進めます。法人ビジネス担当部署が集まるエリアに ABW(※)を導入するなど、より働きやすく、柔軟で、生産性の向上につながるオフィスに変えていきます。これは将来的な、グループ全体に係るワークプレイス戦略の先駆的プロジェクトとして取り組むものです。

新生銀行グループは、今回のグループ拠点の再編およびグループワークプレイス戦略の推進を通じて、中長期ビジョンに掲げる「グループ融合」や「リーンなオペレーションによる卓越した生産性・効率性」の達成に一層邁進していきます。

※ ABW(Activity Based Working)とは、業務に応じて能動的に働く場所やデスクを選ぶ働き方のこと。働き方や活動に合わせて、デスク以外でも最適な場所を自由に選択が可能で、固定席、デスクシェアエリアだけにとどまらず、ラウンジやカフェ機能を活用するオープンコミュニケーション、フォーカスブース機能を利用する集中業務やリラックス機能等のさまざまなワークモードの実践を可能にすることにより、一人ひとりのパフォーマンスを向上させ、組織として最大限の成果を出すことを目指します。



以上

【別添】 移転スケジュール

対象会社・部署	移転先	移転時期(予定)
新生銀行 IT 部門	新川オフィス	2019 年 9 月
アプラス IT 部門	新川オフィス	2019 年 10 月
昭和リース IT 部門	新川オフィス	2020 年 1 月
新生銀行 リテール本部業務	新川オフィス	2019 年 9 月以降順次
昭和リース 本社	新生銀行本店	2020 年 1 月
アルファ債権回収 本社	秋葉原オフィス	2020 年 1 月